

(1) 公的年金制度の沿革	3 - 156
(2) 各種年金の種類	3 - 157
(3) 年金の支給開始年齢	3 - 159
(4) 年金額について	3 - 159
(5) 年金の支給と受領について	3 - 160
(6) 年金額の改定	3 - 160
(7) 年金から徴収される税金等	3 - 160
(8) 離婚時の年金分割制度	3 - 160
(9) 複数の年金を受ける権利を有するとき	3 - 160
(10) 再就職したとき	3 - 161
4 勤労者財産形成貯蓄	
(1) 勤労者財産形成貯蓄制度の概要	3 - 162
(2) 財形貯蓄の種類	3 - 162
(3) 貯蓄制度の内容	3 - 162
(4) 手続きについて	3 - 162
(5) 財形貯蓄の内容	3 - 163
(6) 財形持家転貸融資制度	3 - 164

座落課

第4編 学校管理

第1章 校費・学校予算

1 学校経費の負担

(1) 公費の原則	4 - 1	教職(総務)
(2) 地方教育費の財源保障	4 - 1	
(3) 義務教育費の国庫負担	4 - 1	

2 予算制度

(1) 予算の意義	4 - 3
(2) 予算の原則	4 - 3
(3) 予算の種類	4 - 3
(4) 予算の編成	4 - 4

3 学校予算

(1) 学校予算のしくみ	4 - 4
(2) 学校予算の要求	4 - 5
(3) 学校の配当予算	4 - 5
(4) 主たる予算費目の概要	4 - 6
(5) 予算執行計画	4 - 6
(6) 物品購入	4 - 7
(7) 契約事務	4 - 7
(8) 事務処理	4 - 8
(9) 決算	4 - 8
(10) 会計監査	4 - 8
(11) 学校財務取扱規則	4 - 9

以下
市町

1 学校経費の負担

(1) 公費の原則

憲法に規定する教育を受ける権利と教育を受けさせる義務を実現させるために、各種の法令の規定がある。まず授業料については、国又は地方公共団体の設置する学校における義務教育の授業料を徴収しないという「公立小中学校義務教育の無償」の原則がある。また、学校の経費については、学校の設置者が原則としてその学校の経費を負担するという「学校経費の設置者負担」の原則がある。

日本国憲法

第26条の2

教育基本法 第5条

学校教育法第5, 6条

(2) 地方教育費の財源保障

国の地方公共団体に対する財政援助の方法は、概ね二つに分けられる。

○ 国庫負担金・補助金制度

使途が特に定められている。原則として地方公共団体の財政力に関係なく一定の補助率で交付され、その補助率に見合う地方公共団体の負担を伴う。

○ 地方交付税制度

使途が特に定められていない。地方公共団体の財源不足を補てんするものである。

ア 国庫負担金制度

地方公共団体が、法令に基づいて実施しなければならない事務で、国と地方公共団体相互の利害に関係がある事務に要する経費について、国が義務的にその経費の全部又は一部を負担するもの。

地方財政法 第10条

イ 国庫補助金制度

国がその施策を行うため特別の必要があると認めるとき又は、地方公共団体の財政上、特別の必要があると認めるときに地方公共団体に対して交付するもの。

同法 第16条

ウ 地方交付税制度

地方交付税制度は、すべての地方公共団体が一定水準の行政を維持するために必要な財源を保障しようとする主旨のもの。

地方交付税法第1条

地方公共団体が自主的にその財産を管理し、事務を処理し、及び行政を執行する権能をそこなわずに、その財源の均衡化を図り、及び地方交付税の交付基準を通じて地方行政の計画的な運営を保障することによって、地方自治の本旨の実現に資するとともに、地方公共団体の独立性を強化することを目的としている。

(3) 義務教育費の国庫負担

ア 義務教育費国庫負担法

義務教育について、義務教育無償の原則に基づき、国民のすべてに対し、その妥当な規模と内容とを保障するため、国が必要な経費を負担することにより、教育の機会均等とその水準の維持向上を図ることを目的としている。

義務教育費国庫
負担法 第1条

市町村立の義務教育諸学校の教職員給与について国がその3分の1を負

同法 第2条

1 学校経費の負担

(1) 公費の原則

憲法に規定する教育を受ける権利と教育を受けさせる義務を実現させるために、各種の法令の規定がある。まず授業料については、国又は地方公共団体の設置する学校における義務教育の授業料を徴収しないという「公立小中学校義務教育の無償」の原則がある。また、学校の経費については、学校の設置者が原則としてその学校の経費を負担するという「学校経費の設置者負担」の原則がある。

日本国憲法

第26条の2

教育基本法 第5条

学校教育法第5, 6条

(2) 地方教育費の財源保障

国の地方公共団体に対する財政援助の方法は、概ね二つに分けられる。

○ 国庫負担金・補助金制度

使途が特に定められている。原則として地方公共団体の財政力に関係なく一定の補助率で交付され、その補助率に見合う地方公共団体の負担を伴う。

○ 地方交付税制度

使途が特に定められていない。地方公共団体の財源不足を補てんするものである。

ア 国庫負担金制度

地方公共団体が、法令に基づいて実施しなければならない事務で、国と地方公共団体相互の利害に関係がある事務に要する経費について、国が義務的にその経費の全部又は一部を負担するもの。

地方財政法 第10条

イ 国庫補助金制度

国がその施策を行うため特別の必要があると認めるとき又は、地方公共団体の財政上、特別の必要があると認めるときに地方公共団体に対して交付するもの。

同法 第16条

ウ 地方交付税制度

地方交付税制度は、すべての地方公共団体が一定水準の行政を維持するために必要な財源を保障しようとする主旨のもの。

地方交付税法第1条

地方公共団体が自主的にその財産を管理し、事務を処理し、及び行政を執行する権能をそこなわずに、その財源の均衡化を図り、及び地方交付税の交付基準を通じて地方行政の計画的な運営を保障することによって、地方自治の本旨の実現に資するとともに、地方公共団体の独立性を強化することを目的としている。

(3) 義務教育費の国庫負担

ア 義務教育費国庫負担法

義務教育について、義務教育無償の原則に基づき、国民のすべてに対してその妥当な規模と内容とを保障するため、国が必要な経費を負担することにより、教育の機会均等とその水準の維持向上を図ることを目的としている。

義務教育費国庫

負担法 第1条

市町村立の義務教育諸学校の教職員給与について国がその3分の1を負

同法

第2条

※所管部について
確認ください

担することを定めており、この負担金は、国の文教予算のうちで最も大きな比重を占めている。なお、この法は昭和28年度に制度化されたもので、昭和60年度より旅費と教材費が国庫負担の対象から除外され、地方交付税として一般財源化された。唯一残った給与費等も、平成18年度より負担率が2分の1から3分の1になった。

イ 市町村立学校職員給与負担法

市町村立学校の教職員の給与及び旅費を都道府県の負担とし、市町村財政の負担軽減と義務教育の充実を目的として、昭和23年から適用されている。

市町村立学校職員
給与負担法 第1条

なお、都道府県の負担とする教職員の範囲を、市町村立の小・中・義務教育学校・中等教育学校の前期課程・特別支援学校の校長、副校長、教頭、主幹教諭、指導教諭、教諭、養護教諭、栄養教諭、助教諭、養護助教諭、寄宿舎指導員、講師、学校栄養職員、事務職員と定めている。

ウ 義務教育教科書の無償給与

義務教育諸学校の教科書について、憲法に掲げる義務教育無償の精神を広く実現する施策として、小・中学校、義務教育学校及び特別支援学校の小・中学部のすべての児童・生徒に対し、各学年の課程において使用する教科書を給与している。教科書の無償給与は、国が毎年全額国庫負担で購入し義務教育諸学校の設置者に無償で給与し、これを設置者が校長を通じて児童生徒に給与するという方法で行われる。

教科書無償法
第1, 3, 5条

エ 特別支援教育就学奨励費

特別支援学校や小・中学校の特別支援学級で学ぶ際に、保護者が負担する教育関係経費について、家庭の経済状況等に応じ、国及び地方公共団体が補助する仕組みである。対象とする経費には、通学費、給食費、教科書費、学用品費、修学旅行費、寄宿舎日用品費、寝具費、寄宿舎からの帰省費などがある。

※ 公立小中学校に関する国庫支出金

国庫負担金	国庫補助金	交付金
校舎新・増築 1/2 (公立学校施設設備費負担金)	遠距離通学費 1/2 (へき地児童生徒 援助費等補助金)	危険・不適格建物改築 1/3 地震防災(耐震補強) 1/3 大規模改修 1/3
教職員給与費 1/3 (義務教育費国庫負担金)	理科教育設備整備費 1/2 (理科教育設備 整備費等補助金)	地域学校連携設備整備 1/3 学校給食施設新增築 1/2 " 改築 1/3
特別支援就学奨励費 (特別支援就学奨励費負担金)		屋外教育環境整備 1/3 木の教育環境整備 1/3 学校体育諸施設整備 1/3 (学校施設環境改善交付金)

担することを定めており、この負担金は、国の文教予算のうちで最も大きな比重を占めている。なお、この法は昭和28年度に制度化されたもので、昭和60年度より旅費と教材費が国庫負担の対象から除外され、地方交付税として一般財源化された。唯一残った給与費等も、平成18年度より負担率が2分の1から3分の1になった。

イ 市町村立学校職員給与負担法

市町村立学校の教職員の給与及び旅費を都道府県の負担とし、市町村財政の負担軽減と義務教育の充実を目的として、昭和23年から適用されている。

市町村立学校職員
給与負担法 第1条

なお、都道府県の負担とする教職員の範囲を、市町村立の小・中・義務教育学校・中等教育学校の前期課程・特別支援学校の校長、副校長、教頭、主幹教諭、指導教諭、教諭、養護教諭、栄養教諭、助教諭、養護助教諭、寄宿舎指導員、講師、学校栄養職員、事務職員と定めている。

ウ 義務教育教科書の無償給与

義務教育諸学校の教科書について、憲法に掲げる義務教育無償の精神を広く実現する施策として、小・中学校、義務教育学校及び特別支援学校の小・中学部のすべての児童・生徒に対し、各学年の課程において使用する教科書を給与している。教科書の無償給与は、国が毎年全額国庫負担で購入し義務教育諸学校の設置者に無償で給与し、これを設置者が校長を通じて児童生徒に給与するという方法で行われる。

教科書無償法
第1, 3, 5条

エ 特別支援教育就学奨励費

特別支援学校や小・中学校の特別支援学級で学ぶ際に、保護者が負担する教育関係経費について、家庭の経済状況等に応じ、国及び地方公共団体が補助する仕組みである。対象とする経費には、通学費、給食費、教科書費、学用品費、修学旅行費、寄宿舎日用品費、寝具費、寄宿舎からの帰省費などがある。

※ 公立小中学校に関する国庫支出金

国庫負担金	国庫補助金	交付金
校舎新・増築 1/2 (公立学校施設設備費負担金)	遠距離通学費 1/2 (へき地児童生徒 援助費等補助金)	危険・不適格建物改築 1/3 地震防災(耐震補強) 1/3 大規模改修 1/3 地域学校連携設備整備 1/3
教職員給与費 1/3 (義務教育費国庫負担金)	理科教育設備整備費 1/2 (理科教育設備 整備費等補助金)	学校給食施設新增築 1/2 " 改築 1/3 屋外教育環境整備 1/3 木の教育環境整備 1/3 学校体育諸施設整備 1/3
特別支援就学奨励費 (特別支援就学奨励費負担金)	特別支援就学奨励費 1/2 (特別支援就学奨励費補助金)	(学校施設環境改善交付金)

担することを定めており、この負担金は、国の文教予算のうちで最も大きな比重を占めている。なお、この法は昭和28年度に制度化されたもので、昭和60年度より旅費と教材費が国庫負担の対象から除外され、地方交付税として一般財源化された。唯一残った給与費等も、平成18年度より負担率が2分の1から3分の1になった。

イ 市町村立学校職員給与負担法

市町村立学校の教職員の給与及び旅費を都道府県の負担とし、市町村財政の負担軽減と義務教育の充実を目的として、昭和23年から適用されている。

市町村立学校職員
給与負担法 第1条

なお、都道府県の負担とする教職員の範囲を、市町村立の小・中・義務教育学校・中等教育学校の前期課程・特別支援学校の校長、副校長、教頭、主幹教諭、指導教諭、教諭、養護教諭、栄養教諭、助教諭、養護助教諭、寄宿舎指導員、講師、学校栄養職員、事務職員と定めている。

ウ 義務教育教科書の無償給与

義務教育諸学校の教科書について、憲法に掲げる義務教育無償の精神を広く実現する施策として、小・中学校、義務教育学校及び特別支援学校の小・中学部のすべての児童・生徒に対し、各学年の課程において使用する教科書を給与している。教科書の無償給与は、国が毎年全額国庫負担で購入し義務教育諸学校の設置者に無償で給与し、これを設置者が校長を通じて児童生徒に給与するという方法で行われる。

教科書無償法
第1, 3, 5条

エ 特別支援教育就学奨励費

特別支援学校や小・中学校の特別支援学級で学ぶ際に、保護者が負担する教育関係経費について、家庭の経済状況等に応じ、国及び地方公共団体が補助する仕組みである。対象とする経費には、通学費、給食費、教科書費、学用品費、修学旅行費、寄宿舎日用品費、寝具費、寄宿舎からの帰省費などがある。

※ 公立小中学校に関する国庫支出金

国庫負担金	国庫補助金	交付金
校舎新・増築 1/2 (公立学校施設整備費負担金)	遠距離通学費 1/2 (へき地児童生徒 援助費等補助金)	危険・不適格建物改築 1/3 地震防災(耐震補強) 1/3 大規模改修 1/3 地域学校連携設備整備 1/3
教職員給与費 1/3 (義務教育費国庫負担金)	理科教育設備整備費 1/2 (理科教育設備 整備費等補助金)	学校給食施設新增築 1/2 " 改築 1/3 屋外教育環境整備 1/3 木の教育環境整備 1/3 学校体育諸施設整備 1/3 (学校施設環境改善交付金)
特別支援就学奨励費 (特別支援就学奨励費負担金)		

4-1 校費・学校予算

担することを定めており、この負担金は、国の文教予算のうちで最も大きな比重を占めている。なお、この法は昭和28年度に制度化されたもので、昭和60年度より旅費と教材費が国庫負担の対象から除外され、地方交付税として一般財源化された。唯一残った給与費等も、平成18年度より負担率が2分の1から3分の1になった。

イ 市町村立学校職員給与負担法

市町村立学校の教職員の給与及び旅費を都道府県の負担とし、市町村財政の負担軽減と義務教育の充実を目的として、昭和23年から適用されている。

なお、都道府県の負担とする教職員の範囲を、市町村立の小・中・義務教育学校・中等教育学校の前期課程・特別支援学校の校長、副校長、教頭、主幹教諭、指導教諭、教諭、養護教諭、栄養教諭、助教諭、養護助教諭、寄宿舎指導員、講師、学校栄養職員、事務職員と定めている。

ウ 義務教育教科書の無償給与

義務教育諸学校の教科書について、憲法に掲げる義務教育無償の精神を広く実現する施策として、小・中学校、義務教育学校及び特別支援学校の小・中学部のすべての児童・生徒に対し、各学年の課程において使用する教科書を給与している。教科書の無償給与は、国が毎年全額国庫負担で購入し義務教育諸学校の設置者に無償で給与し、これを設置者が校長を通じて児童生徒に給与するという方法で行われる。

エ 特別支援教育就学奨励費

特別支援学校や小・中学校の特別支援学級で学ぶ際に、保護者が負担する教育関係経費について、家庭の経済状況等に応じ、国及び地方公共団体が補助する仕組みである。対象とする経費には、通学費、給食費、教科書費、学用品費、修学旅行費、寄宿舎日用品費、寝具費、寄宿舎からの帰省費などがある。

市町村立学校職員
給与負担法 第1条

教科書無償法
第1, 3, 5条

※ 公立小中学校に関する国庫支出金

国庫負担金	国庫補助金	交付金
校舎新・増築 1/2 (公立学校施設設備費負担金)	遠距離通学費 1/2 (へき地児童生徒 援助費等補助金)	危険・不適格建物改築 1/3 地震防災(耐震補強) 1/3 大規模改修 1/3
教職員給与費 1/3 (義務教育費国庫負担金)	理科教育設備整備費 1/2 (理科教育設備 整備費等補助金)	地域学校連携設備整備 1/3 学校給食施設新增築 1/2 " 改築 1/3
特別支援就学奨励費 (特別支援就学奨励費負担金)		屋外教育環境整備 1/3 木の教育環境整備 1/3 学校体育諸施設整備 1/3 (学校施設環境改善交付金)